

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	スタイライフ株式会社
【英訳名】	Stylife Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 雅章
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5785 - 7001
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中 研悟
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5785 - 7001
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中 研悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	2,017,664	1,953,227	8,485,160
経常損失( ) (千円)	55,524	43,817	89,023
四半期(当期)純損失( ) (千円)	37,730	25,403	138,963
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,157	25,510	144,365
純資産額 (千円)	2,286,272	2,252,227	2,176,110
総資産額 (千円)	4,718,808	4,695,913	4,833,661
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	1,895.34	1,223.90	6,980.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	48.5	48.0	45.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期、第11期第1四半期及び第12期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第11期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、(株)パルコ（以下、「パルコ」という）との間で、以下のとおり業務・資本提携（以下、「本提携」という）契約の締結いたしました。

#### （1）業務・資本提携の目的および理由

当社は、ファッション商品（婦人衣料、雑貨等）を中心に通信販売を行うファッションコマース事業の成長を加速させるため、『顧客満足度の向上』、『新たな収益基盤の構築』、『認知度の向上』、『人材育成と組織力の強化』を推進しており、これらの実現に向け、他社とのアライアンスを戦略の一つとして積極的に検討、実施しております。

一方、パルコは、今後の更なる成長を実現するため、平成27年度に向けた新たなビジョン『都市のライフスタイルプロデューサー』の実現に向け、平成24年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、3つの事業戦略（既存店舗の業態革新、国内・海外への都市型商業の拡大、関連事業・新規事業の展開加速）の推進と経営基盤の強化を進めております。

当社は、パルコの子会社である(株)パルコ・シティが運営するオンラインショッピングモール「PARCO-CITY」に平成21年5月より出店しており、その両者の間で中長期的な成長が見込めるファッションEC（注1）市場において事業成長を図るため、更なる協業強化を検討した結果、平成23年4月27日付で業務・資本提携契約の締結にいたしました。

業務提携については、当社はファッション商品の通信販売を手掛けるEC事業者として有する商品物流・ショッピングサイト制作などフルフィルメント（注2）運営能力、撮影・編集から販売まで通貫した雑誌展開能力、ECシステムの構築ノウハウを、パルコは都市型商業施設の開発・運営者として有するテナント開発能力、イベント・プロモーションノウハウを、それぞれ提供し合うことによって双方がブランド誘致からプロモーション、販売、物流までバリューチェーンを強化し、事業成長を図ることを目的としております。

当社においては、より多くのお客様へのアプローチ、集客力の強化、有力ブランドの開発の加速による商品力の強化が期待でき、『顧客満足度の向上』、『新たな収益基盤の構築』、『認知度の向上』の展開加速に資するものと考えており、パルコにおいては、オンラインショッピングモールを展開するEC事業とショッピングセンター事業の更なる融合を進め、イコールパートナーであるテナント各社とともに、都市生活者に対するライフスタイル提案の充実に貢献するものと考えます。

また、資本提携によって、当社は通信販売に向けたファッション商品を拡充するための商品仕入資金、及び通信販売に係るシステムの開発費用に充当するための機動的な資金調達が実現し、パルコは当社への出資を通じた中長期的な関係構築により業務提携の実効性を高めるとともに、持分法適用会社化による将来利益を獲得し、結果双方の企業価値向上に資すると考えております。

以上のとおり、当社は、本業務・資本提携によりパルコと当社の協力関係を強化することが、ファッションコマース事業の成長スピードを加速し、将来的な企業価値及び株主価値の向上に資すると判断したことから、パルコを割当先として選定いたしました。

（注）1．EC（Electronic Commerce / 電子商取引）とは、インターネットなどのネットワークを介して契約や商

品売買等を行う取引形態のことを言います。パソコン、携帯電話、そしてスマートフォンへとインターネットなどのネットワークに接続できる環境が拡充しており、EC市場は更なる規模の拡大が期待されております。

2．フルフィルメントとは、通信販売を行うための基本的な業務となるショッピングサイトの制作・編集、運用管理システムの構築から、商品の受発注、在庫管理、ピッキング、配送、代金決済までのトータル業務のことを言います。

## (2) 業務提携の内容

パルコは当社に対し、パルコのテナント開発力を活用し、当社のショッピングサイトとの親和性の高いブランド（パルコ店舗に出店しているブランドを中心に）を当社ショッピングサイトに誘致いたします。

さらに、パルコ店舗と当社ショッピングサイト出店のブランドが重なることで、パルコのイベント・プロモーションとの親和性も高くなることから、パルコ店舗におけるイベント・プロモーションでの協業を行います。

また、当社はパルコに対し、長年培ってきたEC事業のノウハウを提供し、パルコ子会社が運営するモールへの出店や運営での協業を行うこと、さらに、当社の強みでもある出版・編集機能を活用し、リアル・雑誌・ネットを融合させたクロスプロモーションの提供を行います。

前述の通り、相互のノウハウと資産を融合することで、双方の事業成長スピードを加速させてまいります。

## (3) 資本提携の内容

当社とパルコは、両社の信頼関係をより一層強固なものとし、業務提携をより円滑に進めるべく資本提携も併せて行うことといたしました。さらに、パルコは、当社株式を3,223株（所有比率15.0%）を保有するとともに、当社取締役会に社外取締役1名を派遣し、当社を持分法適用会社化いたしました。

本件第三者割当により、パルコは当社の保有する自己株式500株と新株発行1,076株を平成23年5月13日に払込が完了し取得するとともに、(株)オプトより、同社が保有する当社株式1,647株を平成23年5月13日に取得した旨の報告をパルコより受けております。

### 3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロ - の状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による多大な被害、及び原発事故による電力供給不安など、経済活動が停滞し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する衣料、コスメ、生活雑貨業界におきましても、景気の先行きが不透明な状況の中、震災による自粛ムードによる消費マインドの冷え込みにより、慎重な消費行動が続くなど、厳しい市場環境の下推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、ファッションコマース事業において、本年5月には㈱パルコとの業務資本提携し、同社グループと連携したブランド開拓の促進、集客力向上に向け、ショッピングサイト、通販雑誌、リアル店舗など相互の持つメディア・資産を活用したクロスプロモーションの検討など、中長期的な成長基盤の構築に注力いたしました。

ファッションコマース事業におけるネット部門（ショッピングサイトによる通信販売（以下、「通販」））事業の売上拡大に注力し、同部門においては前年同期比17.9%増収いたしました。

また、今後の規模拡大に向け、ショッピングサイトの運営システムのリニューアルを進めており、昨年10月にリニューアルした㈱KDDI及び沖縄セルラー電話㈱との共同運営サイト『au one Brand Garden』に続き、本年6月には自社運営サイト『Stylife』、『nuan<sup>+</sup>』、『OUTLET CHU:SE』、『Look!s the net』、モバイルサイト：『スタイライフ Look!s』)のシステムリニューアルを実施いたしました。

今回のシステムリニューアルにより、『Stylife』、『nuan<sup>+</sup>』、『OUTLET CHU:SE』、『Look!s the net』において共通ID化や買い回りが可能になるなど、お客様の利便性向上を図りました。

一方、ファッションコマース事業におけるLook!s部門（通販雑誌による通販事業）において、震災の影響により、本年3月発行号の商品受注が大幅に低迷したことにより、4月における商品出荷が前年同月を大きく下回りました。

さらに、本年6月発行号においては、セール対策としてアウトレット商品ページの充実を図る一方、プロパー商品（正規価格での販売）のページ数を抑制し、総ページを減らすことで印刷費など製造コストの削減を進めましたが、商品売上につきましては前年同号を下回りました。

以上の結果、ファッションコマース事業は、売上は前同期に比べ減収となりましたが、利益面においてはネット部門の大幅な改善と経費抑制により、大きく改善を図ることができました。

コスメ事業においては、一般消費者の冷え込んだ消費マインドに対して、テレビCMなどプロモーションを積極的に展開いたしましたが、当第1四半期においては、消費マインドを喚起するまでには至らず、前年同期業績を下回りました。

生活雑貨事業においては、卸売部門において新規取引先の拡大、ショッピングサイトによる直販部門の売上拡大に取り組みましたが、事業の中心を占める卸売部門において、お取引先の計画停電対応による営業時間の短縮に加え、一般消費者の消費マインドの冷え込みの影響を受け前年同期業績を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高19億53百万円（前年同期比3.2%減）、営業損失44百万円（前年同期は52百万円の損失、8百万円の改善）、経常損失43百万円（前年同期は55百万円の損失、11百万円の改善）、四半期純損失25百万円（前年同期は37百万円の損失、12百万円の改善）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔ファッションコマース事業〕

ファッションコマース事業は、ファッション通販雑誌『Look!s』、『大人Look!s』、ファッションECサイト『Stylife』(http://www.stylife.co.jp/)、『nuan<sup>+</sup>』(http://www.nuan.gr.jp/)、『OUTLET CHU:SE』(http://chuse.jp/)、『Look!s the net』(http://www.looks-net.jp/)、モバイルECサイト『スタイライフ Look!s』の自社メディア及びKDDI(株)、沖縄セルラー電話(株)との共同サイト『au one Brand Garden』や(株)バンダイナムコゲームスとの共同サイト『LOVE EXパーゲン』等によるファッション関連アイテムの通信販売が主なものであります。

当第1四半期連結累計期間のファッションコマース事業の業績は、売上高15億18百万円(前年同期比3.4%減)、営業損失31百万円(前年同期は48百万円の損失、16百万円の改善)となりました。

〔コスメ事業〕

コスメ事業は、(株)ハイマックスにおける豆乳を使った自然派基礎化粧品の販売が主なものであります。

当第1四半期連結累計期間のコスメ事業の業績は、売上高2億50百万円(前年同期比0.2%増)、営業損失13百万円(前年同期は7百万円の損失)となりました。

〔生活雑貨事業〕

生活雑貨事業は、ノーマディック(株)におけるバッグを中心とする生活雑貨の卸売が主なものであります。

当第1四半期連結累計期間の生活雑貨事業の業績は、売上高1億83百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益1百万円(前年同期比71.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間における流動資産は、前連結会計年度に比べ145,376千円減少となりました。

この主な要因は、現金及び預金が130,605千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間における固定資産は、前連結会計年度に比べ7,627千円増加となりました。

この主な要因は、無形固定資産が12,568千円減少し、繰延税金資産が28,350千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ137,748千円減少し、4,695,913千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間における流動負債は、前連結会計年度に比べ149,733千円減少となりました。

この主な要因は、買掛金が46,768千円、短期借入金が100,000千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間における固定負債は、前連結会計年度に比べ64,132千円減少となりました。

この主な要因は、長期借入金が47,000千円、長期未払金が11,691千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ213,865千円減少し、2,443,685千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産合計は、前連結会計年度に比べ76,117千円増加となりました。

この主な要因は、第三者割当増資による76,180千円増加等によるものであります。

この結果、純資産合計は、2,252,227千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,520
計	69,520

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,483	21,483	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	21,483	21,483		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年5月13日	1,076	21,483	38,090	1,494,865	38,090	738,546

(注) 有償第三者割当

発行価格 70,800円 資本組入額 35,400円 割当先 (株)パルコ

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,483	21,483	
単元未満株式			
発行済株式総数	21,483		
総株主の議決権		21,483	

(注)当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できないため、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿を基準として、平成23年5月13日に(株)パルコを引受先とする第三者割当増資による新規株式の発行1,076株、及び自己株式処分500株を加算して記載しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	415,957	285,351
受取手形及び売掛金	932,659	917,886
商品及び製品	889,979	904,812
仕掛品	15,758	20,780
原材料及び貯蔵品	49,979	44,984
その他	246,364	230,941
貸倒引当金	2,322	1,756
流動資産合計	2,548,376	2,403,000
固定資産		
有形固定資産	196,841	192,652
無形固定資産		
のれん	368,326	361,878
その他	700,956	694,836
無形固定資産合計	1,069,283	1,056,714
投資その他の資産		
投資有価証券	794,625	793,703
その他	224,941	250,349
貸倒引当金	405	507
投資その他の資産合計	1,019,160	1,043,546
固定資産合計	2,285,285	2,292,913
資産合計	4,833,661	4,695,913
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	648,518	601,750
未払金	183,307	213,954
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	204,670	196,337
未払法人税等	16,077	3,499
賞与引当金	35,319	27,210
返品調整引当金	43,418	29,165
販売促進引当金	27,222	26,109
その他	114,020	124,794
流動負債合計	2,072,554	1,922,821
固定負債		
長期借入金	337,400	290,400
退職給付引当金	29,712	27,117
その他	217,883	203,347
固定負債合計	584,996	520,864
負債合計	2,657,551	2,443,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,456,775	1,494,865
資本剰余金	700,455	738,546
利益剰余金	76,791	19,867
自己株式	56,968	-
株主資本合計	2,177,054	2,253,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	943	1,050
その他の包括利益累計額合計	943	1,050
純資産合計	2,176,110	2,252,227
負債純資産合計	4,833,661	4,695,913

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,017,664	1,953,227
売上原価	1,235,652	1,211,938
売上総利益	782,011	741,289
返品調整引当金戻入額	35,089	43,418
返品調整引当金繰入額	44,685	29,165
差引売上総利益	772,416	755,541
販売費及び一般管理費	824,554	799,556
営業損失( )	52,138	44,014
営業外収益		
受取利息	62	18
為替差益	489	-
債務勘定整理益	-	4,724
その他	788	1,945
営業外収益合計	1,340	6,688
営業外費用		
支払利息	4,502	4,574
持分法による投資損失	198	737
為替差損	-	747
その他	25	431
営業外費用合計	4,726	6,492
経常損失( )	55,524	43,817
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	668	-
特別損失合計	668	-
税金等調整前四半期純損失( )	56,193	43,817
法人税、住民税及び事業税	6,528	2,618
法人税等調整額	24,991	21,033
法人税等合計	18,463	18,414
少数株主損益調整前四半期純損失( )	37,730	25,403
四半期純損失( )	37,730	25,403

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	37,730	25,403
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,426	106
その他の包括利益合計	6,426	106
四半期包括利益	44,157	25,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,157	25,510
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
減価償却費	36,294千円	54,460千円
のれんの償却額	6,448千円	6,448千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

1 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,883	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,953	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年5月13日付で、(株)パルコから第三者割当増資の払込みを受けました。また、自己株式56,968千円についても、(株)パルコを引受先とする第三者割当により処分しました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が38,090千円、資本準備金が38,090千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,494,865千円、資本剰余金が738,546千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッ ションコ マース事 業	コスメ事 業	生活雑貨 事業	計				
売上高		250,157				2,017,664		
(1)外部顧客に対 する売上高	1,572,758		189,036	2,011,952	5,712		-	2,017,664
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	57	-	57	-	57	57	-
計	1,572,758	250,215	189,036	2,012,009	5,712	2,017,722	57	2,017,664
セグメント利益又 は損失( )	48,391	7,408	4,762	51,038	1,099	52,138	-	52,138

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通販支援事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書計 上額 (注)1
	ファッション コマース事業	コスメ事業	生活雑貨事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	1,518,700	250,578	183,949	1,953,227	-	1,953,227
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	31	21	52	52	-
計	1,518,700	250,609	183,970	1,953,280	52	1,953,227
セグメント利益又 は損失( )	31,559	13,820	1,365	44,014	-	44,014

(注)1 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

2 前連結会計期間まで「その他」に含まれておりましたファッションコマース関連以外の通販支援事業等につきましては、当第1四半期連結累計期間より事業活動を行なっていないため、記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1,895円34銭	1,223円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失額金額( )(千円)	37,730	25,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失額( )(千円)	37,730	25,403
普通株式の期中平均株式数(株)	19,907	20,756

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

スタイライフ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスタイライフ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スタイライフ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。